

令和3年度高知県地域少子化対策重点推進補助金

令和3年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書

| | | | | |
|---|---|-----------|---------------------|-------------|
| 市 町 村 名 | いの町 | | 自治体コード: 39386 | |
| 事 業 名 | いの町結婚新生活応援事業 | | 対象経費支出 予定額 ※(注)1 | 1,200,000 円 |
| 実 施 期 間 | 交付決定日 ~ 令和4年3月31日 | | | |
| 地域の実情と課題 <small>(これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2</small> | <p>いの町では、少子化対策実施計画において「若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえること」を少子化対策の目指すべき姿とし、「出会い・結婚」「妊娠・出産」「子育て」「働き方改革、機運の醸成、関連施策の推進」以上4つの分野ごとに課題とニーズ、それに対する施策をまとめ推進している。その中で、「妊娠・出産」「子育て」については、一定の成果を上げることができているものの、出会いの機会の提供や結婚を後押しするための体制、仕組みづくりについては本格的な実施に至っておらず、課題となっている。</p> <p>平成29年度には、いの町少子化対策実施計画を策定するため、町内でアンケート調査を実施した。回答割合については、「結婚にお金はかかると思う」75.3%、「家賃補助や持ち家の取得費用を補助する制度があれば良いと思う」84.6%といった結果であり、経済的に余裕がなく結婚を不安視することや、結婚あるいは結婚後の生活に経済的支援が必要であることが分かった。</p> <p>このため、新婚世帯の住宅取得費用や賃貸料及び引っ越し費用を支援することにより、結婚に伴う経済的な不安を少しでも解消できるように支援し、町内の定住率と出生数の向上を目指す。</p> | | | |
| 自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3 | <p>「いの町少子化対策実施計画」において「出会い・結婚」に関して、課題とニーズを「出会いの機会の創出」「人材育成」「職場環境の改善」「若者の意識改革」「行政支援」の5つの分類に分けている。本事業はその内の「行政支援」に該当する。</p> <p>また、「いの町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標</p> <ol style="list-style-type: none"> ①産業活性化により安定した雇用を創出する ②新しい人の流れをつくる ③結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する ④ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる <p>の内、③にも該当する。</p> <p>以上の位置付けとし、将来のライフステージごとに経済的負担や育児不安を取り除く一連の施策を展開する中で、結婚環境の整備を図るものである。</p> | | | |
| 少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 | <p>「いの町まち・ひと・しごと創生総合戦略」における数値目標のうち、本事業の結婚支援に係る以下2項目とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出生者数:年平均110人(H27~H30.の4年間推計)→R6年度までの間、年平均118人にする ・出会いイベント数:R6年度までの間 8回 ・出会いイベントでのマッチング数:R6年度までの総数 16組 ・サポーター数(婚活・マッチング・サブ):R6年度までの総数 14人 | | | |
| 参考指標 ※(注)5 | 直近の実績 | | 備考(統計時点等) | |
| | 出生者数 | 93 | 高知県の推計人口年報(令和2年) | |
| | 出生率 | 0.44 | 高知県の推計人口年報(令和2年) | |
| | 婚姻件数 | 60 | 人口動態調査(令和2年) | |
| 事業内容 | 1 重点課題事業 | | 対象経費支出予定額 | 0 円 |
| | 個別事業名 | | 対象経費支出予定額 | 円 |
| | 2 優良事例の横展開支援事業 | | 対象経費支出予定額 | 0 円 |
| | (1) 結婚に対する取組 | | 対象経費支出予定額 | 0 円 |
| | 個別事業名 | | 対象経費支出予定額 | 円 |
| | (2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組 | | 対象経費支出予定額 | 0 円 |
| | 個別事業名 | | 対象経費支出予定額 | 円 |
| 3 結婚新生活支援事業 | | 対象経費支出予定額 | 1,200,000 円 | |
| 個別事業名 | いの町結婚新生活応援事業 | | | |
| 上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無 ※(注)6 | 無 | | | |

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。(「無」が前提となります)

7 適宜参考となる資料を添付すること。